

## 国 別 動 向

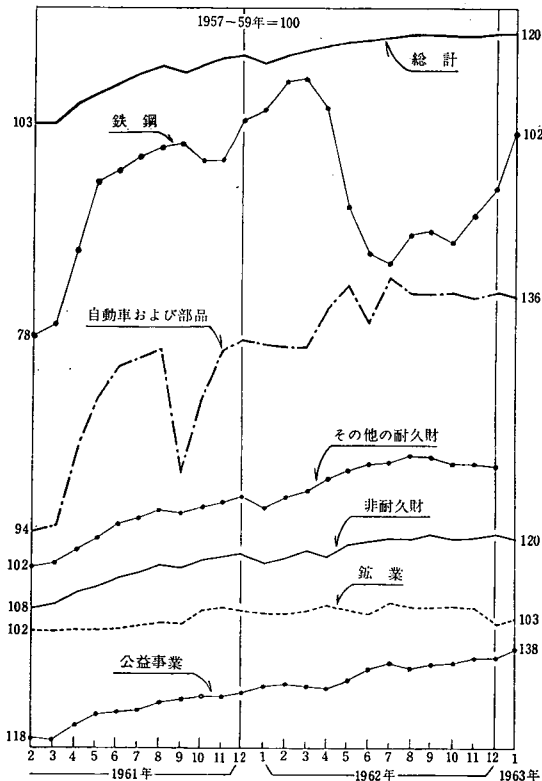
### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気の基調は高原横ばい

景気の基調は依然として気迷い気分を抜けきらず、2月の生産指数は119.1とほぼ1月(118.9に改訂)なみの水準にとどまった。このところ生産指数は昨年9月の119.8をピークに半年近くの間やや弱含み横ばい状態を続けているわけである。その他の景気指標のうち、建設支出、個人所得、失業率などは依然景気停滞傾向を強めているが、他方自動車生産、鉄鋼生産、小売売上げなどは好調

最近における工業生産の推移  
(季節調整済み)



を示している。また2月の商務省の設備投資動向調査にみられる設備投資の上向き傾向など、最近の指標は明暗区々ながらも全体としてやや明るさがあるがわかる。

景気停滞を示す指標のうち、とくに注目されるのは失業率の上昇である。失業率は1月の5.8%から2月には6.1%(1昨年11月以来の最高)にはね上がり、失業者は4,918千人と前月比246千人、前年同月比375千人の増加となった。1月から2月にかけて失業者が多かったのは厳冬の影響が大きいとされているが、いずれにせよ6%に近い失業率の慢性化の結果、失業問題は国際収支問題と並んで当面最大の関心事となっている。これは、基本的には「経済の拡大が人口の増加と技術の革新に追いついていかない」(ワーツ労働長官)点にある。したがって失業問題の解決をはかるためには、財政金融政策によって経済の拡大を促進する一方、経済発展、技術革新などに基づく労働需要の構造的な変化に対応した若年労働者の職業訓練、失業者の再訓練計画などを強力に実施していくことが必要であり、最近の政府の施策(要録「米国の失業教書」参照)もこの線に沿って進められている。

反面、明るい景気指標としてはまず自動車生産・売上げの好調があげられる。2月の乗用車生産は601千台と前月比86千台の減少となったが、これは2月の労働日が少なかったためで、3月の生産は644千台と再び増加が予定されている。これに伴って第1四半期の生産台数は1,933千台に達するものとみられ、1955、60年に次ぐ記録を樹立することとなる。「カー・ブームは2年連続しない」とのジンクスを破り、目下のところ自動車業界は引き続き好況を謳歌しているわけである。新車ディーラーはスプリング・セールを控えて在庫をふやし、ディーラー在庫は本年初の827千台から2月末には100万台を越える水準に達した。

鉄鋼生産も前年同期の水準には及ばないとはいえ、徐々に上昇し、鋼塊生産指数は2月の108

(1957～59年＝100)から3月上旬には118へと水準を高め、操業率は70%の線に達した。これは自動車産業の鉄鋼在庫が底をついてきたことのほか、鉄鋼消費産業における今夏の鉄鋼スト見越しの手当買いがかなり影響しているためとみられている。たとえば最大の自動車メーカーであるGMでは2月20日に「通常の5ヵ月分の在庫に加えて100万トンの在庫増加をはかる」旨を明らかにした。

在庫蓄積の減少は設備投資の鈍化とともに昨年後半のGNPの伸びをはばんだ主因であった。すなわち、昨年の在庫投資は第1四半期の67億ドル(季節調整済み年率、以下同じ)の水準から徐々に減少し、第3、第4四半期にはそれぞれ10億ドル、5億ドルの水準に激減した。したがって上記のように自動車、鉄鋼の2大産業において在庫蓄積が増加傾向にあることは、今後の景気が長い足踏み状態から脱却する有力な契機となりうるものである。もっとも今後の在庫投資は鉄鋼労資交渉の成行きいかにによってかなり影響されよう。

#### 設備投資予測に明るさ増す

商務省とSEC(証券取引委員会)が本年2月に実施した設備投資動向調査の結果、本年の設備投資は総額391億ドルとかなりの好転が見込まれるに至った。すなわち設備投資は昨年第3四半期の年率384億ドルをピークに第4四半期には年率380億ドルをやや下回る水準に低下し、本年第1四半期もこれとほぼ同一水準を続けるものとみられている。しかし今回の調査によって、本年の設備投資は第2四半期から再び上昇に転じ(年率387億ドル)、下期には400億ドルに達することが予測されることとなった。これによれば本年の設備投資の伸び率は4.8%となり、従来の見通し(マグロー・ヒル調べ前年比3%増)をかなり上回ることになる。こうした見通しの変化は、昨年度における企業利潤の大幅増加のほか、昨年中に実施された新規設備投資に対する7%の税額控除措置、減価償却期間の短縮措置などの設備投資刺

激策がようやく実効をあげはじめたためとみられている。業種別にみると、自動車(前年比13%増)、鉄道(同13%増)、鉄鋼(同11%増)、公益事業(同3%増)、非鉄金属、建設材料、繊維などの広い範囲にわたって増勢が見込まれ、減少が予想されるのは機械、ゴム、輸送部門(鉄道を除く)などにとどまっている。

以上のように、小売売上げの堅調、自動車産業の好調持続に加えて、今後鉄鋼を中心とする在庫蓄積の増加やとくに設備投資の伸びが期待されるとすれば、今後の景気動向にはかなりの明るさが加わることになろう。しかし、それは目下議会で審議中の減税法案の成行きによって大きく左右されることはいうまでもない。

#### 金融は引き続き締めぎみ

金融市場は昨年末以来のless easy toneが続いている。すなわち昨年12月には国際収支問題重視の立場から連邦準備制度の金融政策は従来の緩和基調からless easy toneへと転換した。これを反映して加盟銀行の自由準備は1961年の5億ドル台、1962年(1～11月)の4億ドル台から、12月には2億ドル台に減少、本年にはいつてからも2～3億ドル台で推移している。このような政策の転換に伴って財務省証券(3ヵ月物)の入札金利も従来の2.7～2.8%の水準から、2.9%台に上昇した。もっとも、2月末には次に述べる期限前借換えの影響を受けて短期金利はいくぶん軟化し、再び2.8%台に低下した。

財務省は2月20日に総額290億ドルに上る国債の期限前借換えを発表したが、これは1960年央にこの操作が導入されて以来7回目の措置である。今回の操作は8銘柄の既発債を3年11ヵ月から16年11ヵ月の中・長期債と交換することを目的とするもので、応募締切り日3月8日に対して5日現在79億ドルの交換申し込みがあった。これは交換の対象となる既発債の23%、民間保有分203億ドルの37%に当たっている。この結果政府債務の平均期限は約3ヵ月延長されて5年1ヵ月となり、1958年以来の最長になることが予想され

ている。

一方借換え操作の市場に及ぼす影響をみると、借換え実施後長期債の利回りはわずかながら上昇をみ、市場における短期証券の供給が一時的に減少したことから、短期金利は上記のとおり逆に軟化した。これに対処して財務省は新たに15億ドルの94日物の租税証券を発行(3月14日)して短期金利の低下をチェックするなど、引き続ききめの細かい国債管理政策を推進している。

### 公定歩合引上げをめぐる論評

昨年中の国際収支赤字額は22億ドル(前年赤字24億ドル)に達し、さらに本年第1四半期には7億ドル程度の大きな赤字(前年同期赤字462百万ドル)が見込まれるなど、国際収支の回復は政府の思わくどおりには進んでいない。また2月27日に終わる週には50百万ドルの金の流出があり、年初来の金の流出額は100百万ドル(前年同期と同額)に達した。この結果、3月6日現在米国の金保有高は15,878百万ドル、金準備率は32.7%に落ち込んでいる。

このような楽観を許さぬ国際収支の動向と関連して、3月の初めには金融、証券筋を中心に公定歩合の引上げ説が流され、内外の注目を集めた。しかし、国内景気の動向がはっきりしないために議会筋には金融緩和への要請が依然根強い底流をなしている。また昨年末連邦準備制度の公開市場委員会が前述の less easy policy を採用した際の表決が7対5の僅少差であった、などのいきさつもあって、経済情勢に大きな変化がない限り当分の間は現状維持の線が続けていくものと予想される。いずれにしても今後の金融政策の方向は、従来どおり国内景気と国際収支の動向によって左右されることに変わりはないが、とくに今後は目下議会で審議中の減税法案の通過の時期と減税の規模および米欧間の金利差の動向など複雑な要素を考慮に入れなければならない、金融当局はこれらの動きを注視しながら、弾力的な金融政策を展開していくほかはないであろう。

## 欧州諸国

### ◇ 英 国

#### ポンド急速に軟化

ブリュッセル交渉挫折後成行きを注視されていたポンド為替相場は、3月にはいり大陸筋のポンド投機売りが続出したため急速に軟化し、為替平衡勘定の多額の市場介入にもかかわらず11日の対ドル相場は2.7996ドル(仲値)と1昨年7月のポンド危機以来の低値を記録、急速に先行き警戒の気運を高めた。

これよりさき2月末の英国金・外貨準備残高は、1月末のブリュッセル交渉挫折後数日間の短資流出を映じて999百万ポンド(2,797百万ドル)と前月比24百万ポンドの減少を示し、このためポンド相場はおおむね軟調に推移していた。3月にはいつてからの上記のような不安人気は、英国経済の前途に対する根強い悲観的人气に加えて、当面次のごとき諸事情がポンドの将来に心理的影響を加えたためと思われる。すなわち、①EMA協定延長に当たりEMA加盟国保有ポンドのドル保証がごく一部に限定された(要録参照)、②国際収支改善の見込みがほとんどないにもかかわらず赤字予算の編成など積極的国内景気刺激策が進められている、③1月の公定歩合引下げの結果、英国での短資運用は逆さやである(3ヵ月ものTB金利、英国3.4%米国2.9%、3月上旬先物ポンド・ディスカウント幅0.7~0.8%)、④総選挙の時期は未定ながら近い将来労働党政権出現の可能性があり、その場合政策の基本的転換が予想される、⑤ポンド切下げ論が表面化してきたなどである。

このようにポンドは前回危機からわずか1年半余りで再び危険症状を呈してきた。3月上旬の売投機は為替平衡勘定の介入(3月11、12の両日約40百万ポンドに達したとみられる。また1昨年のバーゼル協定方式による欧米主要国中央銀行の援助があった模様)により一応防止することができ、

対ドル相場はその後ほぼ parity を回復しているが、英国の基本的国際収支が改善されない限り今後かかる為替不安がくり返され危機感を次第に深めていくことは当然予想される。その場合今回はいままでのごとく引締め政策でこれに対処することは困難な情勢にあるため事態はかなり深刻である。3月19日、英蘭銀行は本年1月公定歩合引下げと同時に導入した extra penal rate(公定歩合の0.5%高で貸出)を発動した。その効果(TBレート引上げによる短資流出抑制)が期待されるが、他方ポンド切下げについての論議も活発化している折だけに今後の成行きは注目を要するものがある。

### NEDCの報告

英国経済の年率4%成長目標実現のため各部門別の検討を行っていたNEDC(国民経済発展審議会)は、このほどその報告書“Growth of the United Kingdom Economy to 1966”を発表した。ブリュッセル交渉挫折後、英国経済の立ち直りが最大の課題と目されている折から、4%成長を可能と結論した同報告は国の内外から多大の関心を集めているが、英国のおかれた客観的情勢から判断する限り楽観的にすぎるくらいがあり目標達成にはよほどの努力を要するものと思われる。

(別表)

### 1966年の経済バランス

(カッコ内は年率)

		目 標 額	1961 年 比
利用 しう る 源	国内総生産	32,230	+ 22 (4.0)
	物 資 輸 入	4,870	+ 22 (4.0)
	サービス純輸入	95	
	計	37,195	+ 22 (4.0)
資源 の 利用	消費者支出	20,590	+ 19 (3.5)
	公 共 消 費	5,440	+ 19 (3.5)
	投 資	6,225	+ 30 (5.3)
	物 資 輸 出	4,940	+ 28 (5.0)
	計	37,195	+ 22 (4.0)

すなわち、同報告によれば1966年の経済バランスは別表のとおりであるが、目標達成のうえで問

題とみられる点は、①NEDCの説明のごとくポンド平価は現状維持を前提とする限り、輸出拡大年率5%(1966年経常収支黒字3億ポンド)達成は過去の実績にかんがみて容易ではない(1962年輸出増加率3%、経常収支黒字推定5千万ポンド)、②4%成長達成のため必要な労働力の不足は生産性上昇でカバーされなくてはならないが、そのためには熟練労働者、技術者の養成ならびに職業再訓練制度の確立が急務とされる、③投資について年率5.3%増加のためには民間投資が遅滞なく増勢に転じなくてはならないが、現状は昨年来依然減少のすう勢にあり早期回復の望みが薄い、など解決困難なものが多い。すべてはこれらの問題を解決できるか否かにかかっているといえようが、そのためにはまず従来の政策態度を根本的に変革し思い切った企業の体質改善策(所得政策、租税政策、成長障害の除去など)を進めることが緊急に必要とされており、その成否が注目されている。

### ◇ 西 ド イ ツ

#### 成長鈍化とコスト・インフレ

西ドイツ経済における生産は、昨年秋以来若干の回復を示したものの、年明け後は季節的要因もあって再び低下し(1月の生産指数前年同月比+1.6%)、成長鈍化傾向は一段と目立っている。これは引き続き物価の騰勢(1月中卸売物価前月比+0.6%、生計費+1.4%)による国際競争力の減退から輸出が伸び悩んでいることおよび賃金コストの増加と利潤の縮小に基づく投資の停滞によるものである。

西ドイツ経済が当面の停滞局面を脱するためには、賃金コストが押えられ、輸出の伸長と企業投資の拡大という情勢変化が必要であるが、現状ではそうした自動回復力が働き出すにはまだ相当の困難が残るようである。最近ブンデスバンクの月報(1月号)が、「現在の景気局面打開には景気の自動的回復力に期待すべきでない」とし、適当な経済政策たとえば労働需給の部門別アンバランスを解決するための労働力の適正配置、労働不足が

顕著な建築部門の過熱抑制などによるコスト・インフレ回避のための一段の努力が必要であると指摘したのはこのためである。

一方、政府は、2月27日に議会に経済報告を提出した。これによれば、本年度の経済見通しに関し、経済の拡大は続くが、そのテンポは低下し(実質GNP成長率見込み3.5%、昨年実績4.1%)、一方労働時間の短縮と有給休暇の増大により労働供給量は約1%方の減少が予想され、賃金物価の上昇傾向は依然継続する(本年増加予想賃金+6%、生産性+3%、物価+2.5%~3%)であろうとみており、これが対策として「物価の安定が当面の経済政策の最大の課題である」と強調している。

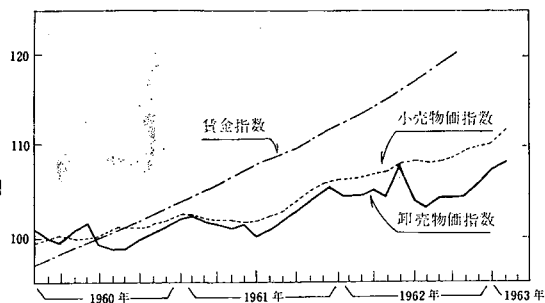
最近の労働需給はやや緩和しており(2月中失業者416千人、昨年2月257千人)、また2月21日、建築労組が締結した労働協定には、賃上げには生産性向上を十分考慮し適当な水準にとどめ(本年賃上げ4.9%)、また労働時間短縮(週42労働時間制)の実施を一時繰り延べるなど労働者側の自制的な協力態度がみられ、コスト・インフレ解決への端緒として注目されている。しかし西ドイツ経済成長鈍化とコスト・インフレを克服するまでにはなお相当の困難が残っており、財界筋としては政府の効果的な施策を望む声強い。

## ◇ フランス

### 景気過熱化の様相を深める

賃金・物価の上昇基調は更年後一段と強まり、

賃金・物価の動向



昨秋来懸念されていたインフレ傾向がはっきり現われてきている。従来からの消費ブーム(1962年の消費支出は6.6%増とGNPの伸長率6.3%を上回る)、多額の外貨流入、非生産的財政支出の増大といった要因に加えて、異常寒波の襲来がこうしたインフレ傾向に拍車をかけたものとみられる。

かかるおりから、先般来折衝中の国有炭鉱労務者の賃上げ交渉は物別れに終わり、労組は3月1日からストに突入した。これに対し政府は「強制徴用令」(l'ordre de réquisition)を発動して就業を勧告したが、これがかえって国有化企業の春闘攻勢に火をつける結果となり、政府はこれが鎮静に文字どおり忙殺されている。

### 政府、物価抑制に本腰を入れる

政府はまず物価の騰勢を直接押えるため、このほど一部農産品の域内輸入関税率を一時的に引き下げたほか(註)、種々の短期的な緊急対策を準備中である。また長期的施策としても付加価値税の簡素化、軽減化に着手、すでに電気洗濯機など耐久消費財3品目について税率を引き下げたほか、食料品目についてもその全面的改正法案を作成中と伝えられる。

(註) EEC諸国から輸入するカリフラワー、サラダ菜(現行それぞれ60、20%)については3月末日まで関税免除、イタリヤから輸入するオレンドは6月15日まで現行の20%を10%に引き下げる。

### 最近の金融情勢

1959年以降国際収支の好調と銀行信用の膨張を背景に、国内の流動性(現金および預金通貨ならびに短期流動資産の合計)は急速に増大(対前年比増加率1960~62年それぞれ16、17、18%)してきた。しかも最近、輸出の伸び悩みにもかかわらず、短資の流入増などから外貨準備が増勢(2月末残高3,889.3百万ドル、本年1~2月の純増額279.1百万ドル)を続け、この傾向(1962年中の資金供給の増加額220億フランの半は外貨流入に基因)がますます強まり、賃金・物価上昇の主因となっており、困難な事態を招いていることは前記のとおりである。金融当局としても、かかる情勢に対処し早急に何らかの信用調整策を講じてその流れを断ち切ることが急務とされていた。しかしながら公

定歩合の引上げはE E C諸国とのつり合いもさることながら、当面ホット・マネーの移動を考慮すれば軽々に踏み切れない悩みがあった。

かくて当局はこのほど特別準備率を引き上げるとともに、銀行の短期貸出増加(1962年中実績は対前年比18%増)に一定の基準を設けて銀行信用の膨張を抑制する方策(海外経済要録参照)を講じた。この措置により銀行部門では約17~20億フランの資金が凍結され、さらに今後の追加貸出が押えられるので企業に対する運転資金の供給はかなり窮屈化するものと見込まれている。このため経営者は賃金抑制と在庫調整に慎重な配慮を払わざるを得ず、政府当局はこうした過程を通じて物価騰貴が押えられることを期待している。

この施策と平行して大蔵省は銀行引受けの短期国債利率 $\frac{1}{8}$ %引下げを断行した。昨年末現在銀行が強制限(現行15%)枠外で保有している国債(bons du Trésor)はほぼ20億フランに達しているので、この分が引下げ効果を通じて中期信用手形、次いで一般事業債に向かい、民間企業の設備投資を喚起するものと政府は期待している。しかしながら内外需要の減退傾向から企業家の投資意欲は相当低下しており、また中小企業家には元来保守的気風が強い点からみて、単なる国債の利下げだけで、政府当局の思惑どおりに投資気運が誘発され、第4次計画の遂行が円滑化するかどうかは疑問とされている。

#### 最近における銀行の対民間信用(各年末残高)の推移

(単位・億フラン)

	1959年	1960年	1961年	1962年
対民間信用残高	538.1	620.1	732.9	872.4
うち 短期信用	382.0	463.5	554.4	653.9
(同対前年比増加率)		+ 21.3%	+ 19.6%	+ 18.0%

### ◇ イタリア

#### 引き続き投資需要の伸び悩み

昨年半ば以降伸び悩み基調にあった景況は、第4四半期にはいって若干明るさを取り戻し、工業

生産も全般的には前年同期比+8%の高水準を維持した。しかしながら、鉄鋼など投資財生産はなお伸び悩み(1~11月間消費財生産の+19.5%に比し、投資財生産は+7.3%)を脱せず、民間投資の停滞(実質増加率は1961年の10.4%から1962年は5.8%程度に低下の見込み)を反映している。このように投資財生産の伸び率が消費財生産の伸び率を下回ったことは昨年が初めてであり、この部門の発展が景気拡大に支配的影響を与えるだけに、今後の動向を憂慮する向きが少なくない。

#### 重大化しつつある物価騰貴問題

1954年以降61年まで全く安定していた卸売物価は、昨年中4.4%の上昇を示し、小売物価、生計費もそれぞれ6.5%、7.3%と大幅に上昇した。更年後もこの騰勢は依然改善のきざしがみられない。かかる物価上昇傾向は他の欧州諸国のそれを上回る著しいものである(下表参照)。この結果、①賃上げ圧力の増大(昨年中の賃金上昇12%)、②国際競争力低下による輸出の鈍化、などかなり緊迫した事態を招来しており、総選挙(4月28日)を控えてようやく政府内外の論議の焦点となりつつある。

#### 主要国における物価動向

(単位・%)

	1960年		1961年		1962年	
	A	B	A	B	A	B
イタリア	+0.2	+1.5	+0.7	+2.7	+4.3	+5.7
フランス	+1.5	+3.6	+3.5	+3.6	+1.3	+4.5
西ドイツ	+1.5	+1.0	+1.1	+2.9	+1.0	+2.8
ベルギー	+0.1	-0.2	...	+1.0	...	+1.3
オランダ	-4.8	...	+0.2	+2.5	...	+2.4
スイス	-0.9	+1.9	+2.0	+2.9	+3.3	+3.5
英国	+1.9	+1.8	+3.2	+4.2	+2.0	+2.6
米国	+0.9	+1.5	-0.6	+0.6	+0.5	+1.2

資料: Congiuntura Economica

(注) Aは卸売物価指数。

Bは小売物価指数。

かかる物価騰勢に対し、従来政府はその結果の重要性は認めつつも原因については、①国際的な

物価上昇、②2年来の悪天候、③野党側の責任に基づく政情不安、④国民所得再配分のための政府の努力、⑤国内移民のための家屋需要増加などやむを得ない点が多いことを強調し、対策についても財政引締め、賃金抑制などの抜本的政策によって物価上昇を防ぐことなく、消費財輸入の拡大などの便法を採用するにとどまっていた。この結果昨年第4四半期中の輸入が前年同期比23%増加したにもかかわらず、物価の騰勢はおさまらないため、政府は2月18日ふたたび、租税、関税面などで物価抑制を強化することを決定した。そのうち主要なものは次のとおり。

①野菜、果実、魚など生鮮食料品に対する取引高税を、今後一回限りの課税とする(これまで取引段階ごとに数次にわたって課税されていた)。

②生鮮果実、野菜、オリーブ油に対する関税を一時撤廃する。

③牛肉、犢肉、豚肉、バターなどの輸入については許可制からクォータ制にする。

このほか政府は、①スーパーマーケットの拡張などにより、流通市場の拡大を促進する、②住宅建築融資制限を解除して住宅建築を促進し、住居費の著しい上昇を抑える、③公共運輸料金の引上げを阻止する、などの措置を発表、物価対策に苦慮している。

#### 国家予算赤字の増加

本年7月1日から始まる1963/64年度予算では本年度予算赤字を大幅に上回る赤字が最大の特徴として指摘されている。すなわち経常予算では、歳入増加17.5%(本年度予算は10.7%の増加)に対し、歳出増加は18.7%(同上9.8%)と前者を上回り、本年度予算とは逆の方向を示している。もともと、歳入の増加率自体、国民所得の増加率(1962年は名目で約7.5%、63年もほぼ同程度の見込み)を大幅に上回るもので、国民に対する租税および各種負担金(おもに社会保障を中心とする)の著しい増加(35%増が見込まれている)を意味するものとして懸念されている。一方歳出の最大の

増加要因としては、すでに承認されている公務員給与の引上げに基づく人件費の増加(前年比5,200億リラ増加、歳出総額の36%を占める)のほか、社会保障費の増額、悪化する地方財政への援助、財政投資(国有企業への投資を除き9,700億リラに達する)があげられており、かなり消費者支出を刺激するものとして警戒視されている。ただ新年度予算のもう一つの特色として教育費が大幅に増額(歳出総額の6分の1を占め、9,600億リラ現会計年度比30%増)されていることは、国家予算の基本的改善として好感されている。かかる教育費の増額は、最近の著しい労働力ひっ迫に対処するための意図が大きく、反面労働力の質的、量的向上がますます政府の施策の重点となりつつあることを示しているものとして注目される。

#### イタリアの1963/64年度予算

(単位・十億リラ)

			1962/63年度	1963/64年度	前年度比 増 加 額
経 常 予 算	歳 入		4,482	5,265	783
	歳 出		4,761	5,654	893
	赤 字		— 279	— 389	110
資 本 勘 定	収 入		37	53	16
	支 出		411	470	59
	支出超額		— 374	— 417	43
総 合 収 支			— 653	— 806	153

#### ◇ デンマーク

##### インフレの進行とその抑制策

デンマーク経済は1959年以来景気上昇過程にはいり、とくに1961～62年にかけ財政収支の大幅な払超と賃金上昇を主因に急速な物価の上昇を招き、以来インフレ傾向を強めて来た(1958年基準、卸売物価指数60年末102、61年末105、62年末110)。これを反映して輸出は伸び悩み輸入需要はおう盛化し、その結果、貿易収支の赤字は1961年中の24億クローネから1962年中には38億クローネに増大、これに伴って金・外貨準備も急減した(1962年末225百万ドル)。

かかるインフレ傾向に対処し、デンマーク中央銀行は1959年以降金融引締めに移し数次にわたって公定歩合を引き上げ(1959年9月4.5%、61年5月6.5%)、政府もこれと呼応して建築活動の制限(1959年8月)などの措置をとってきたが、景気過熱を十分抑制することはできなかった。1962年8月に至り、政府は消費抑制を目的とした購買税を導入し、一方所得税率を引き下げ、貯蓄を奨励した。しかしその後も賃金物価の上昇は続き国際競争力は減退し、とくに昨年末ころからはクローネの切下げがうわさされるに至った。

ここにおいて政府としては、いよいよ抜本的なインフレ抑制策を決定し、2月25日関係法案を国会に提出することとなった。その主要点は以下のとおりである。①今後2年間原則としてベース・アップのための協約締結を禁止し、賃金を凍結する。②独占委員会が許可しないかぎり、企業は製品販売価格および総利益を現水準以上に上昇させてはならない。③企業は過去3年間の平均配当率をこえる配当を行なえず、また増資に当たって株式の無償交付を禁止する。④民間所有建物の賃貸料を統制する。⑤資本蓄積のために外資導入を奨励しそのために外債発行に関する制限を緩和し、外国人のデンマーク政府債への投資を許可する。デンマーク経済が国際収支の難局を切り抜け、さらに低圧経済から抜け出すことができるか否かは、今回の所得政策を含む財政金融面の総合インフレ対策の成果いかんにかかっており、その成行きが注目される。

## アジアおよび大洋州諸国

### ◇ セイロン

#### 外貨は依然低水準

紅茶、ゴム、コナッツ製品を主とするセイロンの輸出は、昨年春以来の量的増加を主因に1～11月間351百万ドルと不振の前年同期を4.2%上回った。これに対し、輸入は引き続き輸入制限か

ら昨年初来総じて前年を下回る水準で推移し、とくに制限がいっそう強化された後の11月の著減が大きく響き1～11月間313百万ドルと低水準の前年同期をさらに5.5%下回った。この結果、貿易出超額は38百万ドルと前年同期(出超5百万ドル)に比べ改善をみた。一方、中央銀行および商業銀行保有の外貨準備は貿易尻の好転から11月(+1百万ドル)、12月(+3百万ドル)と年末近くになって若干持ち直しているものの、資本収支の逆調などから年間8百万ドル減少(IMF借入11百万ドルを考慮すれば実勢19百万ドル減少)し、年末残高は53百万ドルの低水準に落ち込んでいる。

#### 米国の援助停止

かかる外貨危機のなかにあって、米国政府は、さきにセイロン政府がセイロン化政策の一環として接收した米国系石油会社の資産に対する補償額を不満として、2月8日、対外援助法の規定に基づき今後対セイロン援助を停止する(本年度申予定分3.8百万ドルを含む)ことを発表した。

現在、セイロンに対する米国援助は余剰農産物見返資金貸付(1958～62年度の年平均3.8百万ドル)、同贈与(同4百万ドル)およびその他のAID資金(空港建設——総額3.2百万ドル——ほか)など年間約10百万ドルに及んでいる。同国の年間輸出額がここ数年間360～380百万ドルとまったく頭打ちであり、しかも主要3品の輸出価格がいずれも大幅の上昇を望み得ない現状では、今回の援助停止はセイロンの外貨危機に拍車するものと思われる。さらに間接的に民間外資の円滑な流入を阻害する可能性も無視しえず、財政の慢性的赤字を内包するセイロン経済は、政情不安もからんで一段と悪化の懸念を濃くしている。

### ◇ マラヤ

#### 輸出頭打ちから外貨の増勢鈍化

貿易動向は引き続き黒字を維持しているが、このところ輸出が頭打ちの反面輸入の増大が目立ち、外貨準備の増勢は著しく鈍化している。

すなわち昨年中の輸出は、上期中1,331百万マ



ラヤ・ドル(1米ドル = 3.06 マラヤ・ドル、前年同期比 105 百万マラヤ・ドル増)と概して順調な推移を示してきたが、下期には 1,288 百万マラヤ・ドル(前年同期比 112 百万マラヤ・ドル減)と停滞に転じ、このため年間を通じては前年を下回ることとなった。これは主要産品のゴム、すずの輸出が、数量的には前年を上回ったものの昨年春以降の価格低落の影響から金額面で前者が減少、後者も伸び悩んだことによるほか、鉄鉱石に対するわが国の買付け削減も響いている。一方輸入は経済開発の進展に伴う資本財輸入の引き続き増大を主因に、年間 2,446 百万マラヤ・ドルと前年比 219 百万マラヤ・ドル(約 1 割)の著増をみた。このため昨年中の貿易収支の黒字は 173 百万マラヤ・ドル(前年 399 百万マラヤ・ドル)と大幅に縮小した。このような事情を映じて毎年 1 億マラヤ・ドル(約 30 百万米ドル)前後の増加をみていた同国の外貨準備はこのところ増勢頭打ちとなり(昨年 10 月末外貨残高 841 百万マラヤ・ドル、前年末比 7 百万マラヤ・ドル増)、先行き逆調の可能性もでてきた。

一方主要輸出産品の生産については、ゴムは合成ゴムとの競争上多産種ゴム樹の植えかえなど合理化の進展から、前年比 4 % 増と概して順調な推移を示した。一方、すずは 1 昨年の相場高騰により上期は増産をみたが秋口以降、米国備蓄在庫放出に伴う相場下落に加え、コスト上昇による採算不味から一部には閉山もみられ、生産の下降が目立ってきている。

#### マレーシア問題

マレーシア連邦については、目下合邦に必要な法的措置など本年 8 月の発足をめどに諸準備が着々と進められている。昨年末、合邦に反対する一部左翼分子の反乱を生じたブルネイが最近正式加入を表明し、また本年 2 月末には、未開発地域の北ボルネオ、サラワクの合邦後の取扱いについて関係政府間委員会(英国、マラヤ、北ボルネオ、サラワクにより構成)の方針が公表されるに至っている。そのおもなる点は次のとおり。①回教を

国教とするが、宗教の自由を認める、②マレー語を国語とするが、北ボルネオ、サラワクにおいては、独立後 10 年間は英語を公用語とする、③独立後、それぞれマレーシア連邦の一州となっても上記両地域に対する他州からの入域は、同州首長の許可を要する、④英国政府は両地域の開発援助のため今後 5 か年間、毎年 150 万ポンドを供与する。またマレーシア政府も相当の開発援助を行なう。

もっとも、この新連邦結成を控えて、最近マラヤとインドネシア、フィリピンとの間に外交上のあつれきがでてきている。すなわち①インドネシアはマレーシア連邦を新植民地主義だとして、反マレーシアを公然と表明、ブルネイの反乱に際しても、これを民族独立運動として積極的に支持する態度を示し、マラヤとの外交関係に緊張をひき起こしている。さらに②フィリピンも北ボルネオの領有権を主張しており、インドネシアと共同して、マレーシア問題を国連へ持ち込もうとする動きを示している。とくにマラヤ、フィリピン両国の関係はタイとともに A S A (東南アジア連合)を形成しており、今後のフィリピンの出方によっては、この A S A との関係にも微妙な影響を生じかねない。

#### ◇ 台 湾

##### 1962年の経済情勢

1962年の台湾経済は生産、貿易とも順調な伸びを示し、また、物価もほぼ横ばいに推移するなど、前年に引き続きおおむね順調な経過をたどった。

(1)生産 鉱工業生産は、さとうきびの不作により製糖が 1 昨年比 17 % 方減産となったが、電力、石炭、セメント、化学肥料および綿糸などが、それぞれ 1 ~ 2 割の増産となったため、全体として 1 昨年比 11 % 増となった(1 昨年の前年比増加率 11.8 %)。一方、農業生産は、米、茶、バナナ、パイナップルなどのほか林産物や水産物も増産となったが、さとうきびは減産となり、全体

としては1昨年比3%の増加にとどまった。これは1昨年の前年比増加率 8.5%と比べると、大幅な低下ではあるが、1昨年在が数年ぶりの豊作であったことからみて、昨年の農業生産は総じて順調であったといえよう。

(2)貿易 輸出 238 百万ドル、輸入(援助輸入を含む) 331 百万ドルで、1昨年に比べ、輸出は 11.5%増加したが、輸入は 2.5%増にとどまった。輸出の伸長は、主として紡織品、化学品、金属製品、セメントなどの工業製品の増大によるものである。木材とその加工品、西洋きのこ、かん詰、麻なども著増したが、伝統的な輸出品である砂糖、米、バナナ、パイカンなどは激減を示した。一方、輸入が比較的微増にとどまったのは、主として米国援助輸入が1昨年の 108 百万ドルから 80 百万ドルに減少したことによるものである。輸入品目別では金属類、原油、ゴム、繊維などの原料および機械類が増大したが、消費財とくに食糧ならびに化学肥料などの輸入は激減した。

(3)物価 昨年5～6月は国防臨時特別条令による増税のため物価はいっせいに上昇をみたが、その後増産による米価などの下落、金属および同製品、ゴム、パルプなどの軟調もあって、台北市卸売物価指数は1昨年比3%、主要都市小売物価指数は2.4%の上昇にとどまった(1昨年の前年比上昇率はそれぞれ3.2%および7.8%)。

台湾経済は、米国の援助に大きくささえられているためその援助が大幅に削減されない限り、大きな変動を生じないものとみられている。しかし最近次のような事情から、本年はあまり楽観できないとの見方も強まっており、今後の成行きが注目される。

- (1) 今冬の寒波により、農作物にかなりの冷害を生じたこと。
- (2) 昨年さとうきびが不作であったため、製糖の減産が必至とみられること。
- (3) 綿業が昨年半ばからの綿製品の対米輸出自

主規制により操短を余儀なくされていること。

## ◇ 韓 国

### 深刻な経済危機

最近の韓国経済は、インフレの高進から深刻な経済危機に直面している。政府は重要物資の価格統制を継続する一方、2月になって総合物価対策を実施することとしたが、韓国の現状ではこの経済危機を乗り切ることは容易ではないとみられる。

昨年の卸売物価は、年平均で前年比 13.4%上昇した。更年後は季節的な上昇要因(食糧の端境期、寒波による輸送力の低下)も加わって、1月末で前月比 2.4%の上昇となっている。なお最近の物価指数は、生活必需品や重要物資など12品目(米、麦、石炭、肥料、鉄板、綿糸布など)の価格が統制されているため実勢を反映しているとはいえず、ヤミ価格を考慮した実際の生活費はこの1年間に少なくとも3割方上昇したといわれている。

このような物価上昇は農民、失業者救済費、国防、開発費など財政膨張に伴う通貨の累増が背景となっているが、直接的な原因としては次のような事情がある。昨年6月の通貨改革の失敗で通貨に対する不信感、すなわち換物思想が一段と強まったところへ、干ばつで秋作物が前年比2割方の減産となったこと、さらに財政収入の増加を企図して間接税、タバコ価格、鉄道貨物料金などを引き上げたことなどがあげられる。今年にはいってからは、季節的要因のほかに米国援助の減少や輸出不振から外貨ポジションが悪化したため輸入抑制を余儀なくされたこと、さらに輸出促進の見地から輸出入リンク制を実施した結果、対米ドル為替レートに多額のプレミアムがついて輸入商品価格が高騰したことなどが物価上昇を拍車している。

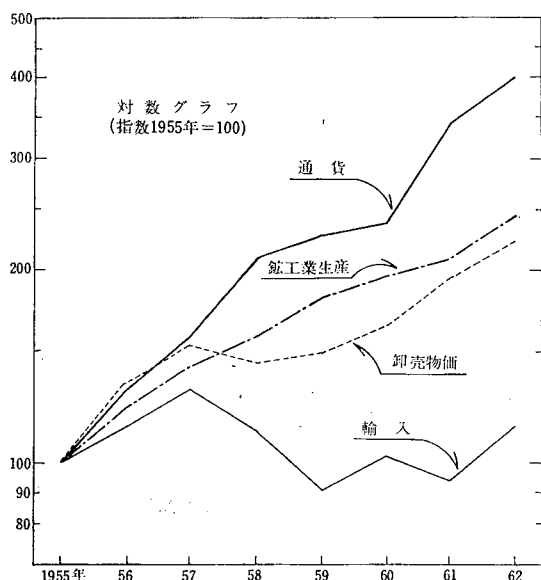
かかる状況から政府は、1月末、物価対策委員会を設置、さらに2月初めには総合物価対策要綱を樹立して、政府保有米の大量放出を行なう一

方、公共料金の据置き、物価調節臨時措置法の改正による買占め、売り惜しみ行為の厳禁など統制色を一段と強めている。また米国に対し経済援助(AID)の増額ならびに余剰農産物輸入の増加を要請し、当面の危機打開を企図している。米国の経済援助は、従来から韓国経済を大きくささえてきたが、昨年は例年の半額に満たぬ約1億ドルに減額され、本年度はさらに75百万ドルへ削減の予定である。仮に相当の追加援助が認められたとしても、バイ・アメリカン政策やシップ・アメリカン政策の影響から従来ほどの援助効果は期待できそうにない。

今後4～5月以降は春野菜や麦が出回って物価上昇のテンポは若干鈍るであろうが、外貨事情の悪化(昨年末保有外貨167百万ドル、昨年中40百万ドル減)、政情の不安定などからみてこの経済危機を打開することは容易ではない。

(参考図)

物価関連指標の動向



資料：韓国銀行調査月報などから作成

## ◇ 豪 州

### 引き続き拡大基調

豪州経済は、昨年半ば以来ゆるやかな拡大基

調に転じたが、この傾向は最近も引き続いている。

すなわち、GNP(名目)は、昨年10～12月に前年同期比8.4%の増加を示し、この結果1962年年間では前年比6.3%増となった。回復が遅れていた民間設備投資も昨年7～12月には前期比3.6%の増加(季節調整済み)を示し、これを映じて商業銀行貸出は従来のピーク(60年末)に近づくなど、低迷していた民間経済界のビジネス・センチメントもようやく活気をおびてきたようである。とくに消費面では、自動車の新規登録台数が10～12月で前年同期比39%と大幅に増加、1月には月間最高を記録した。また一般小売売上高にも順調な伸びがみられる。

もっとも、失業者数は昨年中15千人の減少にとどまり、1月現在95千人と正常時失業者数50千人をまだかなり上回り、新規雇用者数も伸び悩んでいる。こうしたところから、産業界、エコノミスト、労働組合の間には、経済の上昇テンポが緩慢すぎるとして、減税、公共支出など財政面からのいっそうの景気刺激策を望む声も強い。

### 特別経済調査委員会が発足

政府はかねて経済政策の諮問機関として特別経済調査委員会(Economic Inquiry Team)の設立を準備していたが、2月13日、学界、実業界の有力者5人を正式に委員に任命した。同委員会は豪州の人口、産業構造、金融構造、生産性、生活水準、国際収支など、各側面にわたる実態調査を行なうこととなっている。政府はこの委員会の調査報告をもとにして、今後の長期的な経済政策を立案することになる模様である。

このような委員会設置には、英国のEEC加盟交渉が一応失敗に終わったものの、英国との特惠関税に大きく依存することは危険であり、経済構造の近代化、貿易の多様化が緊要であるとの認識が高まってきたことが背景となっている。また、西欧および日本における経済計画の成功が刺激となっていることも見のがせない。

## 共産圏諸国

### ◇ 共 共

#### 干・冷害の発生と農村人民公社強化の動き

中共は豊作の達成を本年の重要課題としているが、最近干害、冷害の発生が伝えられ、早くも夏作の前途に暗影を投じている。

中共紙の報道によると、中共北部から中部一帯は今冬ほとんど雨雪をみないし、しかも異常な低温のため、小麦、菜種などのまきつけが遅れており、またその生育も悪く、各地で作物の立枯れも出ている。

このため政府は農民に対し農閑期を利用して、かんがい事業を推進するよう呼びかけるとともに農村への日用品の供給を増加して農民の生産意欲の向上をはかっている模様である。

一方農村人民公社について最近注目すべき動きがみられる。すなわち公社の末端組織であり、生産の中核をなす生産隊において、管理体制の強化がはかられている。最近の「紅旗」や「人民日報」社説は大多数の生産隊において生産管理が適切に行なわれていない点を指摘し、生産性向上のためには近代設備、技術の導入もさることながら早急に管理体制を改善強化する必要がある、このため貧農や下層中農出身者を中心とした指導部を形成すべきであると力説している。

すでに中共は農業不振を打開するため、人民公社の規模の細分化、主要権限の下部移譲などを実施し、また上部からの干渉を排除し生産隊の自主性を高め、老農の意見を尊重するよう強調してきた。こうした措置の結果は生産隊の運営について党の発言力を弱め、旧上層中農などの非党員が生産隊の指導権にのぞる状態さえも生じた。

最近の動きはこうした傾向を是正し、党組織のバックボーンを形成する貧農、下層中農出身者を農村組織の中核に据えて党の指導を強化しようとしているものとみる向きもある。

なおこうした動きと並行して、弱体な生産隊を

てこ入れするため公社や生産大隊から生産隊に指導者を多数送り込んでいるとも伝えられる。

#### 日中貿易の現状

本格的な再開後2年目に当たる昨年の日中貿易は、わが国の輸出38百万ドル、輸入46百万ドル、合計84百万ドルとなり、1昨年に比べ、輸出2.3倍、輸入1.5倍、合計1.8倍に著増した。

しかし、これを中断前の最高(1956年)実績(わが国の輸出67百万ドル、輸入82百万ドル)と比べると、輸出入とも、まだ55%強にとどまっている。

主要取引品目についてみると、わが国の輸出では、鉄鋼が著増して依然として首位を占め、以下ウール・トップ、化学肥料、繊維製品の順となっており、とくにウール・トップおよび化学肥料(ほとんど尿素)が急増したのが注目される。なお機械類も著増を示したが、大型機械がみられないため少額にとどまっている。

一方わが国の輸入では、銑鉄が激減したほかは、大豆、塩、石炭、桐油など主要品目はいずれも大幅な増加を示した。

このように日中貿易は、漸次軌道に乗りつつあり、しかも、①最近中共が対日貿易にかなり積極的であること、②昨年10月の「日中民間貿易に関する覚書き」の調印に次いで、さる2月、東京銀行と中共の中国銀行との間に、コルレス契約の締結をみるなど、正常化への途がひらかれつつあること、③中共経済がようやく最悪期を脱しつつあることなどの諸事情もあり、今後とも漸増を示すものと思われる。

しかしながら、①わが国が中共から輸入を期待する大豆、石炭および鉄鉱石(将来)などが、中共の供給能力にも限度があり、また、品質規格などにおいても難点があること、②コソムの制約や、わが国の対外政治的立場からする制約があるため、プラント類など中共の欲する品目の輸出がむずかしいこと、③中共が外貨不足のため、相当長期の延払いの条件を要求していること、④西欧諸国との競争が激甚であることなどの拡大をはばむ

諸要因も少なくない。

## ◇ ソ 連

### 工業管理機構の改革

ソ連では、昨年11月の党中央委員会の決定に基づき、本年2月経済地区および地方国民経済会議の整理統合が行なわれ、その数をそれぞれ従来の102から47に減らした旨発表された。

経済地区および国民経済会議は1957年の工業・建設管理機構の改革により従来の各省による産業部門別管理機構に代わり(工業、建設関係の省を大部分廃止)過度の中央集権化の弊害を是正し、地方の自主性を高めるために設けられたもので、その数はソ連全国でそれぞれ105(1961年前後102に改正)あった。この国民経済会議の設置によって地区内の工業企業の建設は著しく進捗し、また地方資源が開発されるなどかなりの効果をあげた。しかしその反面各地区経済が地区中心主義的傾向を強め閉鎖的となって次のような種々の障害

を招き、国全体の経済発展を阻害する傾向すら生ずるに至ったため今回改正されることとなったものである。

- (1) 経済地区間の物資引渡し計画に円滑を欠く場合がしばしば生じたこと。
- (2) 経済地区相互間の協力による生産の専門化と協業化を阻害したこと。

なお以上のような工業管理機構の改革と同時に、経済計画を経済の実情に即したものとするため共和国ゴスプランはさらにいっそう次の点に留意し実行するよう要請された。

- (1) それぞれの各共和国の経済実情に適した経済発展の方向決定。
- (2) 基本投資資金の効率的運用。
- (3) 技術革新(とくにオートメ化、化学工業と電子工業の振興)の促進。
- (4) 労働生産性の向上。
- (5) 共和国と国民経済会議との関係の強化。